



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) 059-381-5540
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,001	8.1	896	62.9	888	65.0	401	14.2
29年3月期	24,044	2.7	550	△5.3	538	△1.0	351	5.9
(注) 包括利益	30年3月期		465百万円(23.2%)		29年3月期		377百万円(48.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	191.08	—	8.9	5.7	3.4
29年3月期	167.33	—	8.4	3.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,514	4,825	30.1	2,226.33
29年3月期	15,511	4,467	28.0	2,066.21

(参考) 自己資本 30年3月期 4,675百万円 29年3月期 4,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,387	△1,038	△1,154	821
29年3月期	1,418	△1,948	421	626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	29.9	2.5
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	26.2	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		16.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,168	9.5	383	53.5	374	53.6	244	56.5	116.29
通期	28,000	7.7	993	10.8	970	9.2	652	62.7	310.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,100,000株	29年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	64株	29年3月期	64株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,099,936株	29年3月期	2,099,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	503	△0.9	123	△5.4	158	△1.9	150	△2.5
29年3月期	507	△2.5	130	△9.2	161	△5.3	153	△3.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	71	48	—	—
29年3月期	73	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期	7,471		2,682		35.9	1,277	37	
29年3月期	7,832		2,636		33.7	1,255	54	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,682百万円 29年3月期 2,636百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	314	1.0	149	0.1	145	△1.6	69	15
通期	515	2.5	175	10.6	167	11.6	79	78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて雇用情勢や設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら米国をはじめ各国の経済動向などによる国内経済への影響が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、EV・ハイブリッドなどの低燃費車の他、安全システム搭載車の発表・発売が続いており、各社間競争の激しい状況が続くものと考えられます。また、一部メーカーの不正発覚により、販売台数に影響を及ぼす結果となりました。

このような状況下、当社グループは、平成29年1月にオープンした亀山市のオートモール(新車・中古車の複合商業施設)の他、新型車発売等の効果もありました。また、中古車販売を支援するITを駆使した物流を開始いたしました。一方では、販売費及び人件費の増加及び亀山新店舗に係る設備費が増加いたしました。これらの結果、売上高は260億1百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は8億96百万円(前年同期比62.9%増)、経常利益は8億88百万円(前年同期比65.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新店舗効果及び、N-BOXをはじめとする新型車発売の効果により、新車販売台数は前年同期比7.0%増の5,252台となりました。また、中古車販売台数は、物流システムの見直し等により前年同期比11.4%増の10,178台となりました。これらの結果、売上高は252億76百万円(前年同期比8.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は10億1百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場が緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。生産台数(再資源化処理)は前年同期比6.0%増の8,036台となり、使用済自動車の入庫が前年同期比11.6%増の8,276台となりました。これらの結果、売上高は7億24百万円(前年同期比13.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億42百万円(前年同期比128.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より3百万円増加し、155億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億94百万円、商品及び製品の増加1億72百万円、減価償却等による建物及び構築物の減少3億42百万円等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、3億54百万円減少し106億89百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10億41百万円、買掛金の増加2億27百万円、前受金の増加2億26百万円等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、3億57百万円増加し、48億25百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4億1百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8億21百万円(前年同期比31.1%増)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は23億87百万円(前年同期比68.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億86百万円、減価償却費7億12百万円、たな卸資産の減少額4億42百万円、仕入債務の増加額2億27百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2億8百万円等による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億38百万円(前年同期比46.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億16百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は11億54百万円(前年同期は4億21百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億41百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	26.4	25.7	27.6	28.0	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	20.7	18.9	20.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.3	4.8	4.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	22.4	20.6	26.7	51.8

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

自動車販売関連事業では、個人消費を取り巻く環境は緩やかな回復傾向ではありますが、厳しい状況が続くと考えられます。新車販売においては、新規商品の投入等による効果と、回復途上である輸入車販売台数が増加すると考えております。中古車販売においては、前年に比べて商品回転の効率化等が図られたことにより業販台数が減少すると考えられますが、商品の充実により直販台数は伸びると考えております。これらにより、新売車販売台数は5,500台(前年同期比4.7%増)、中古車販売台数は9,500台(前年同期比6.7%減)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、鉄・アルミ等の資源価格が緩やかながら回復すると見込まれますが、大幅に回復する見込みが低いため、リユースパーツ販売の強化を図ることで、生産台数9,000台(前年同期比12.0%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は280億円(前年同期比7.7%増)、営業利益は9億93百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は、9億70百万円(前年同期比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億52百万円(前年同期比62.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,238	901,070
受取手形及び売掛金	299,166	360,057
商品及び製品	2,643,274	2,815,904
仕掛品	1,853	1,573
原材料及び貯蔵品	29,629	40,695
繰延税金資産	69,531	74,197
その他	192,364	193,955
貸倒引当金	△380	△362
流動資産合計	3,941,678	4,387,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,762,683	6,763,889
減価償却累計額	△3,189,317	△3,532,872
建物及び構築物(純額)	3,573,366	3,231,016
機械装置及び運搬具	1,837,275	1,854,292
減価償却累計額	△911,775	△969,731
機械装置及び運搬具(純額)	925,500	884,560
土地	5,903,324	5,823,949
その他	543,828	548,928
減価償却累計額	△402,427	△455,799
その他(純額)	141,400	93,129
有形固定資産合計	10,543,592	10,032,656
無形固定資産	57,730	54,898
投資その他の資産		
投資有価証券	278,053	303,239
繰延税金資産	253,050	284,515
その他	436,932	452,031
投資その他の資産合計	968,036	1,039,787
固定資産合計	11,569,359	11,127,341
資産合計	15,511,037	15,514,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,166	1,832,318
短期借入金	3,400,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,041,478	824,485
未払金	263,403	324,646
未払法人税等	126,245	231,752
前受金	892,207	1,118,431
賞与引当金	148,770	149,153
その他	128,954	208,667
流動負債合計	7,606,226	8,089,456
固定負債		
長期借入金	2,419,306	1,594,821
役員退職慰労引当金	282,775	276,341
退職給付に係る負債	672,806	672,115
資産除去債務	41,230	42,038
その他	21,010	14,305
固定負債合計	3,437,129	2,599,622
負債合計	11,043,355	10,689,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,045,996	2,342,255
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,355,959	4,652,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	34,694
退職給付に係る調整累計額	△37,873	△11,751
その他の包括利益累計額合計	△17,041	22,942
非支配株主持分	128,764	150,195
純資産合計	4,467,682	4,825,356
負債純資産合計	15,511,037	15,514,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,044,253	26,001,371
売上原価	19,720,629	21,201,277
売上総利益	4,323,623	4,800,094
販売費及び一般管理費	3,773,301	3,903,380
営業利益	550,322	896,713
営業外収益		
受取利息	156	88
受取配当金	6,045	6,706
受取賃貸料	11,509	11,400
受取保険金	14,081	56,861
受取負担金	16,698	—
その他	12,238	11,275
営業外収益合計	60,730	86,331
営業外費用		
支払利息	53,481	46,081
支払手数料	11,783	9,839
和解金	—	35,000
その他	7,663	4,117
営業外費用合計	72,927	95,038
経常利益	538,124	888,006
特別損失		
減損損失	—	201,720
特別損失合計	—	201,720
税金等調整前当期純利益	538,124	686,286
法人税、住民税及び事業税	202,869	313,941
法人税等調整額	△23,897	△53,357
法人税等合計	178,971	260,583
当期純利益	359,152	425,702
非支配株主に帰属する当期純利益	7,769	24,446
親会社株主に帰属する当期純利益	351,383	401,256

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	359,152	425,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,675	13,861
退職給付に係る調整額	899	25,951
その他の包括利益合計	18,575	39,813
包括利益	377,728	465,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,610	441,239
非支配株主に係る包括利益	5,117	24,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,799,609	△107	4,109,572	3,156	△41,425	△38,268	123,646	4,194,950
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,383		351,383					351,383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						17,675	3,551	21,227	5,117	26,345
当期変動額合計	—	—	246,386	—	246,386	17,675	3,551	21,227	5,117	272,731
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,045,996	△107	4,355,959	20,832	△37,873	△17,041	128,764	4,467,682

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	2,045,996	△107	4,355,959	20,832	△37,873	△17,041	128,764	4,467,682
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			401,256		401,256					401,256
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						13,861	26,122	39,983	21,431	61,415
当期変動額合計	—	—	296,259	—	296,259	13,861	26,122	39,983	21,431	357,674
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,342,255	△107	4,652,218	34,694	△11,751	22,942	150,195	4,825,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,124	686,286
減価償却費	661,112	712,216
減損損失	—	201,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,976	383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,678	△6,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,616	36,489
受取利息及び受取配当金	△6,202	△6,794
支払利息	53,481	46,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,387	△60,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510,422	442,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,724	227,152
前受金の増減額 (△は減少)	128,513	226,223
その他	△6,227	130,964
小計	1,678,383	2,635,803
利息及び配当金の受取額	6,202	6,794
利息の支払額	△53,041	△46,415
法人税等の支払額	△213,541	△208,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,002	2,387,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,020	△80,023
定期預金の払戻による収入	80,014	80,020
有形固定資産の取得による支出	△1,852,590	△1,016,499
投資有価証券の取得による支出	△37,145	△5,326
その他	△58,494	△16,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,236	△1,038,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,019,582	△1,041,478
配当金の支払額	△104,905	△104,819
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,845
その他	△3,763	△5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,749	△1,154,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,484	194,829
現金及び現金同等物の期首残高	734,701	626,217
現金及び現金同等物の期末残高	626,217	821,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。なお、当事業に㈱ホンダ四輪販売三重北及び㈱オートモールが該当いたします。

「自動車リサイクル事業」は、自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。なお、当事業に㈱マーク・コーポレーションが該当いたします。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,405,586	638,666	24,044,253	—	24,044,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	32,629	49,812	△49,812	—
計	23,422,769	671,295	24,094,065	△49,812	24,044,253
セグメント利益	730,256	62,268	792,525	△242,202	550,322
セグメント資産	13,639,134	1,069,624	14,708,758	802,279	15,511,037
セグメント負債	10,618,931	231,198	10,850,130	193,225	11,043,355
その他の項目					
減価償却費	620,406	38,565	658,971	2,140	661,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,849,509	7,505	1,857,014	5,963	1,862,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△242,202千円には、セグメント間取引消去232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,435千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額802,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額193,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,276,796	724,575	26,001,371	—	26,001,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,365	28,814	42,179	△42,179	—
計	25,290,161	753,389	26,043,551	△42,179	26,001,371
セグメント利益	1,001,022	142,333	1,143,355	△246,641	896,713
セグメント資産	13,643,550	1,108,001	14,751,552	762,882	15,514,434
セグメント負債	10,320,705	198,594	10,519,300	169,777	10,689,078
その他の項目					
減価償却費	671,602	37,989	709,592	2,624	712,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,021,072	5,557	1,026,630	634	1,027,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△246,641千円には、セグメント間取引消去△123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,517千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額762,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額169,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,066.21円	2,226.33円
1株当たり当期純利益金額	167.33円	191.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,467,682	4,825,356
普通株式に係る純資産額(千円)	4,338,917	4,675,160
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	128,764	150,195
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,936	2,099,936

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,383	401,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,383	401,256
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。